

平成 30 年度

長野県公営企業会計決算審査意見書

長野県監査委員

元監査第 24 号  
令和元年（2019 年）9 月 12 日

長野県知事 阿 部 守 一 様

長野県監査委員	田 口 敏 子
同	西 沢 利 雄
同	青 木 孝 子
同	宮 本 衡 司

平成 30 年度長野県公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 30 年度長野県公営企業会計決算書及び決算附属書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 平成 30 年度長野県公営企業会計決算審査意見書

### 第 1 審 査 の 概 要

1	審査の対象	-----	1
2	審査の手続	-----	1

### 第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

1	審査の結果	-----	1
2	審査の意見	-----	1
	(1) 経営の安定	-----	3
	(2) 地域への貢献	-----	3
3	会計別の審査意見	-----	4
	(1) 電気事業会計	-----	4
	(2) 水道事業会計	-----	6
	参考 (事業の概況)	-----	8

### 第 3 審 査 内 容

1	長野県電気事業会計	-----	12
2	長野県水道事業会計	-----	24

※ 本意見書の計数は、建設改良事業を除き、消費税及び地方消費税抜きの金額で記載しています。

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成30年度決算審査の対象は、次のとおりです。

- 1 長野県電気事業会計
- 2 長野県水道事業会計

### 2 審査の手続

決算審査は、審査に付された決算書類について、以下の点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、関係者の説明を聴取し、併せて定期監査と現金出納検査の結果も考慮して行いました。

- 1 決算の計数が正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- 2 地方公営企業として企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営しているか。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された2事業会計の決算書類は、決算の計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

事業運営については、地方公営企業経営の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められました。

### 2 審査の意見

#### [事業概要]

審査対象2事業の決算の概要は、次のとおりです。

平成30年度の経営成績は、料金収入で見ると、電気事業が37億1,470万余円（平成29年度に比べ1,133万余円の減。以下この頁において括弧書きは前年度との比較）、水道事業が46億3,235万余円（2,316万余円の増）で、純損益は、電気事業が純利益13億8,625万余円（1億1,028万余円の減）、水道事業は純利益7億2,785万余円（1億3,646万余円の減）、2事業の合計は、純利益21億1,411万余円（2億4,675万余円の減）となっています。

財政状態は、電気事業では資産が256億1,349万余円（5,809万余円の増）、負債が77億7,405万余円（8億2,816万余円の減）、資本が178億3,943万余円（8億8,625万余円の増）、水道事業では資産が590億9,096万余円（5億1,275万余円の増）、負債が359億2,879万余円（2億1,509万余円の減）、資本が231億6,217万余円（7億2,785万余円の増）となっています。

【8頁「1 料金収入・事業等の状況」及び9頁「2 経営状況」参照】

## [意見]

経営成績に関しては、電気事業において年間を通して降水量に恵まれたものの、西天竜発電所の大規模改修工事に伴う発電停止などにより、発電電力量、料金収入とも平成 29 年度を下回りました。純利益は、再生可能エネルギー固定価格買取制度※（以下「FIT」という。）適用発電所の発電電力量が増加したことや、修繕費等が減少したことなどにより、過去最高益であった平成 29 年度に次ぐ利益を計上しました。

また、水道事業においては末端給水事業で長野市南部地域を中心に給水戸数が 620 戸増加したことにより、有収水量、料金収入とも平成 29 年度を上回りました。一方、用水供給事業では施設の点検等による送水制限を行ったことから供給量、料金収入とも平成 29 年度を下回りました。その結果、水道事業全体では、料金収入は平成 29 年度を上回ったものの、施設・管路の老朽化対策、耐震化工事に伴い減価償却費、修繕費が増加したことなどにより、純利益は平成 29 年度を下回りました。

企業局全体では平成 29 年度を下回る純利益となったものの、平成 28 年 2 月に策定した「長野県公営企業経営戦略」（計画期間：平成 28 年度から令和 7 年度まで。以下「経営戦略」という。）の計画損益を平成 28 年度から電気事業、水道事業とも 3 年連続で上回り、良好な経営成績と言えます。

財政状態に関しては、電気事業において経営戦略 3 年度目まではおおむね健全と言えます。しかし、既存発電所の大規模改修等に加え、県管理ダムを活用した新規 3 発電所（横川蛇石発電所、信州もみじ湖発電所、くだもの里まつかわ発電所）の建設や、新規電源開発地点発掘プロジェクトにより選定された地点における検討や着手などの新規電源開発の投資が予定されていますので、今後の投資計画を十分精査する必要があります。

水道事業にあっては、特に末端給水事業において、企業債の未償還残高が高い状況にあります。用水供給事業を含めた水道事業全体では平成 30 年度の新規借入額は当該年度の償還額を上回りましたが、このうち末端給水事業にあっては新規借入額を当該年度の償還額の範囲内とし、平成 30 年度まで 12 年連続で残高を縮減してきており、財政状態の更なる健全化に向け努力しています。

経営上の主な課題は、電気事業、水道事業ともに共通して、施設の老朽化対策・耐震化、危機管理体制の強化、技術職員の確保・育成等が挙げられています。また、電気事業においては令和 2 年度に FIT の抜本的な見直しが予定されていること、水道事業においては人口減少等による水需要の減少が見込まれていることなど経営環境が一層厳しさを増しています。このような中、経営戦略では、「経営の安定と発展の礎づくり」を基本方針に、①経営の安定、②地域への貢献、地域との共存・共栄、③リスクマネジメントの 3 つの視点を柱として、安定した経営の下、公営企業の基本原則である公共の福祉が増進されるよう種々の取組を行っています。

平成 30 年度においても、将来に向けた課題とその対応策も見通した上で、必要な施設の老朽化対策、耐震化などおおむね予定どおり事業を実施し、引き続き良好な経営が行われていると思われまます。

そのうえで、平成 30 年度からスタートした長野県総合 5 か年計画「しあわせ信州創造プラン 2.0」とも連動して、長野県内では初となる水素ステーションを設置し、燃料電池自動車を導入しました。また、書類を整理して書庫・脇机等をできる限り廃して新たな空間を創出し、モバイルパソコンによるフリーアドレスを導入して企業局本庁のオフィス・ワークスタイルの変革を推進するなど新しいことにも取り組んでいることは評価できます。

具体的な意見は以下のとおりですが、今後も経営戦略の進捗状況を確認するとともに、様々な経営

指標も活用し、企業の経済性を発揮しつつ、ライフラインである電気、水道を安全・安心に安定して供給することにより、公共の福祉が増進されるよう取り組んでください。

※ 再生可能エネルギー固定価格買取制度（F I T）＝再生可能エネルギー源（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、国が定める固定価格で一定の期間電気事業者へ調達を義務付けるもの

## (1) 経営の安定

電気事業においては、施設の老朽化が課題となっています。経営戦略では、新規発電所の建設や大規模改修等を計画的に実施していくこととしており、今後、老朽化に対する改修等を計画的に推進するとともに、県管理ダムを活用した新規3発電所の建設など必要な投資計画の見直しを行い、引き続き施設の安全性・健全性を確保し、電力を安定供給できるよう努めてください。

また、電気料収入の確保は、安定経営の基礎になります。平成29年4月稼働の新規発電所の売電について、売電単価への上乗せや売電先の経営の安定性などを審査項目とするプロポーザル方式の採用により、より有利な契約となる工夫をしました。現在の売電契約が令和元年度末に満了となりますので、有利な改定を行うために新たな売電方法のあり方を十分検討した上で、安定経営に必要な収入確保に向けて新たな売電契約の締結を行ってください。

水道事業においても、経営戦略に基づき施設の耐震化、老朽化対策に取り組んでいます。このうち災害時において住民生活に影響が大きい末端給水事業の基幹施設の耐震化は令和元年度中、また、管路の耐震化は経営戦略の目標を1年前倒して末端給水事業は令和6年度、用水供給事業は令和5年度の完了を目指し取り組んでいます。老朽化対策は将来の更新需要を見据え、計画的に実施し、安全・安心な水道水を安定して供給できるよう取り組んでください。

末端給水事業の財政状態に関しては、短期的な決済資金の残高に留意が必要です。平成28年度決算から3年連続で純利益が経営戦略の計画を上回ったことなどにより短期的な資金決済能力を示す流動比率については改善傾向にあります。しかし、経営戦略に基づき耐震化や老朽化対策の設備投資を積極的に行う一方で、企業債残高が多い状況にあるため新規借入額を抑制していること、計画期間中は水道料金を据え置き、料金収入の増は見込めないことなどから、計画期間を通じて翌年度へ繰り越す財源が減少していく見込みとなっています。引き続き事業の進捗を図りつつ、更なる収入の確保や経費の削減などに取り組み、財源となる利益を確保していくことが必要です。

## (2) 利益を活用した地域貢献

電気事業の利益による地域貢献として、平成30年度は一般会計に対し、こどもの未来支援積立金及び省エネルギー推進支援積立金からそれぞれ平成29年度と同額の5,000万円を繰り出すとともに、新たに地方創生積立金から4億円を繰り出しています（このほか第42回全国高等学校総合文化祭長野大会の運営費に対し1,000万円を負担）。令和元年度は、平成30年度と同様に5億円を繰り出すことに加え、発電所所在市町村が先端技術を活用した公営サービスの高度化を図る取組を財政的・技術的に支援するため新たに「水の恵みを未来へつなぐ交付金」の創設を予定しています。このうち一般会計への繰出しによる地域貢献は、県政の補完的な役割を担うものであり、有効なものと考えます。

一方で、電気事業の利益は、再投資や企業債償還等健全な企業経営に充てる原資とすることが基本であることから、基幹的発電所の大規模改修に伴う発電停止による大幅な減収と多額の建設資金が必要となる時期とも重なるため、利益による地域貢献のあり方については、経営の安定と地域に果たすべき役割を踏まえ、十分に均衡を図りつつ進めてください。

### 3 会計別の審査意見

#### (1) 電気事業会計

##### [事業概況]

平成 30 年度の供給電力量は 3 億 7,474 万余 kWh で、平成 29 年度と比較すると 291 万余 kWh、0.8% 減少しています。電力料収入は 40 億 1,176 万余円で、平成 29 年度と比較すると 1,225 万余円、0.3% 減少しています。

また、経営成績は、総収益 40 億 1,878 万余円に対し、総費用は 26 億 3,252 万余円で、損益は 13 億 8,625 万余円の純利益となり、平成 29 年度と比較すると 1 億 1,028 万余円、7.4%減少しています。

主な理由として電力量は、西天竜発電所の大規模改修に伴う発電の計画停止を実施したことによるものです。料金収入は、F I Tの適用を受ける発電所の料金収入が増加したことからほぼ昨年度並みとなりました。

【8頁「1 料金収入・事業等の状況」及び9頁「2 経営状況」参照】

##### [意見]

#### ア 計画的な老朽化対策と耐震化の推進

施設については、民営化を検討してきたことから、更新投資や大規模な修繕を抑制してきたため、老朽化が進むとともに耐震化が課題となっています。

経営戦略では、施設の老朽化対策・耐震化等の投資に当たっては、投資の時期を適切に設定することとし、F I Tの適用となる施設改修を先行して増収分を確保した上で、改修により発電できない期間の減収をカバーできるよう計画的な投資を行うこととしています。

今後も、経営戦略に基づき計画的な老朽化対策や耐震化を着実にを行い、安全性の確保と電力の安定供給に努めてください。

また、春近発電所大規模改修の実施方法については、かねてより P F I 活用の可能性を検討していましたが、企業局実施と P F I 活用の効果を委託により比較検討した結果、経済波及効果は大差がない一方、改修後 20 年間の総利益は企業局実施が約 47 億円上回ることから企業局実施とした上で、地元調達率の向上、民間ノウハウの活用が可能なプロポーザル方式としましたが、前提条件である現行 F I T の期限である令和 2 年度末までの認定に確実に間に合わせるよう進めてください。

#### イ 令和 2 年度以降の売電契約

現行の売電契約は令和元年度末で満了することとなっていますが、今後、市場価格は電力の需給バランスや原油価格の動向などに左右され、大きく変動する恐れがあります。

令和 2 年度からの次期売電契約の締結に当たり、企業局では「経営の安定」を前提に、「経営の安定」と「地域貢献・地域との共存共栄」を実現するため次のような新たな売電契約を目指しており、

①市場価格を大きく上回る価格が 20 年間固定される「F I T 電源」は地域貢献の効果を重視した長期契約

②市況によって価格が変動する「非 F I T 電源」は、価格重視の募集としつつ、価格低下や制度変更などのリスクを分散させるため、長期・短期に分けて契約

とすることを検討し作業を進めています。

次期売電契約は今後の経営を左右する重要な契約であることから、売電契約の相手方となる事業者の経営状況など様々な情報の収集・分析を行い、有利かつ安全な契約の締結に向け努めてください。

#### ウ 発電効率の向上や経費削減等による経営の効率化

市場価格に基づく価格決定は、総括原価方式※とは異なり、収支状況をきめ細かに分析・検討した上で今後の管理や投資に反映するなど、より一層の経営の効率化が求められます。

平成 30 年度は小渋第 2 発電所の出力増強工事（令和元年度運転開始）、西天竜発電所の大規模改修工事（令和 2 年度運転開始予定）で出力増加や発電効率の向上を進めるとともに、裾花発電所の発電量の増加・出力増強を行っています。

今後も、設備改修時に高効率化を図るとともに計画的な運転と適切な施設管理により発電に結びつかない水の放流の縮減や経費削減を図るなど、一層の経営の効率化に努めてください。

※ 総括原価方式＝原価（人件費や発電所の保守管理費、運転費用など）に利益（報酬）を上乗せした額を基に売電価格を算定する方式

#### エ 投資と企業債発行の管理

平成 30 年度企業債発行額は、高遠発電所及び奥裾花第 2 発電所の建設工事や、菅平発電所や北信制御所等の老朽化に伴う改良工事の完了に伴い 1,400 万円と前年度に比べ 8,300 万円、85.6%減少しています。

今後、新規発電所建設及び既設発電所の大規模修繕のための投資が必要となることから発行額が増える見込みですが、現金預金残高、料金収入の見込み、金利負担等を勘案し、長期的な視点に立って計画的に企業債発行を管理するよう努めてください。

#### オ 地域貢献への取組

利益による地域貢献のほか、自然エネルギーの更なる普及・拡大に向けて、これまで培ってきた水力発電の知識や経験を活かし、関係部局と連携して、「中小規模水力発電技術支援事業」等において小水力発電を計画する市町村、団体等に出張相談会や技術講習会などの技術支援を行っています。引き続き、技術的支援による地域への貢献に計画的に取り組んでください。

#### カ 人材の確保・育成

持続的な安定経営のためには人材の確保・育成が不可欠ですが、電気事業については民営化を検討した経過から 10 年間（H16～H25 年度）電気職の採用を控えてきたことにより、職員の年齢構成や採用年度に偏りが見られ、バランスに配慮した採用や若い職員への技術継承が課題となっています。

そのため、企業局職員自ら大学・高校に出向いて企業局の PR や学生・生徒のインターンシップの受け入れなどの取組を続けており、採用試験の受験者が増加傾向にあるとともに、平成 31 年 4 月には 2 名を採用しています。また、ベテラン職員による若手職員を対象とした研修の実施や、電気職員自らの企画による研修会の開催、外部機関主催の研修への積極参加等、人材の育成にも取り組んでいます。引き続き人材の確保・育成に努めてください。



## (2) 水道事業会計

### [事業概況]

平成 30 年度末の末端給水事業の給水戸数は 7 万 7,615 戸で、平成 29 年度末と比較すると 620 戸、0.8%増加しています。年間有収水量は 1,925 万余 $\text{m}^3$ で、平成 29 年度と比較すると 10 万余 $\text{m}^3$ 、0.5%増加しています。給水料金収入は 33 億 2,560 万余円で、平成 29 年度と比較すると 2,368 万余円、0.7%増加しています。

また、用水供給事業の供給量は 2,942 万余 $\text{m}^3$ で、平成 29 年度と比較すると 1 万余 $\text{m}^3$ 、0.04%減少しています。供給料金収入は 13 億 675 万余円で、平成 29 年度と比較すると 51 万余円、0.04%減少しています。

経営成績は、総収益 52 億 9,113 万余円に対し、総費用 45 億 6,327 万余円で、7 億 2,785 万余円の純利益となり、平成 29 年度の純利益 8 億 6,431 万余円と比較すると、1 億 3,646 万余円、15.8%減少しています。

【8 頁「1 料金収入・事業等の状況」及び 9 頁「2 経営状況」参照】

### [意見]

#### ア 着実な耐震化の推進

耐震化の推進については、末端給水事業における①基幹管路及び②重要給水施設に至る管路、並びに③用水供給事業における管路のいずれの耐震適合率<sup>※</sup>も経営戦略に掲げられた目標（①88.0%、②75.2%、③84.7%）を達成し、計画どおりに進捗していることは評価できます。また、末端給水事業にあつては、浄水場等の基幹施設の耐震化を令和元年度に完了するとしているところ、これまでの建設改良工事に加え、平成 29 年度に着工した上田地区諏訪形浄水場の沈砂池・着水井の耐震工事が平成 30 年度中にしゅん工を迎えるなど、目標とした期限を令和元年度に控え、順調に作業が進められています。末端給水・用水供給事業ともに、引き続き着実な耐震化の推進に取り組んでください。

※ 耐震適合率＝地盤条件によっては耐震性を有すると判断できる管種を含めた耐震化の割合

#### イ 末端給水事業における有収率の向上

経営戦略では、末端給水事業における有収率<sup>※</sup>について、漏水調査の抜本的改善や老朽管の更新により、計画期間の最終年次に当たる令和 7 年度にはこれを全国平均以上の 91.0%に引き上げることとするなかで、平成 30 年度の目標値を 89.9%と設定しています。しかしながら、実績は 89.1%であり 3 年連続で目標に達しませんでした。全国平均より低い有収率への対策として、これまでも老朽管の計画的な解消や漏水調査を実施するとともに、漏水が確認された箇所<sup>※</sup>の早期修繕を行ってきたところですが、有収率の向上は、施設の適切な管理にとって重要な課題です。上田及び川中島水道管理事務所に高感度音圧センサー搭載機器を導入したことにより面的な漏水調査ができるため、これまで行っていた線的な漏水調査より高度な解析を活用し一層の有収率の向上に努めてください。

※ 有収率＝給水量（供給した配水量）に対する有収水量（料金徴収の対象となった水量）の割合

## ウ 更なる危機管理体制の充実強化

企業局は経営戦略に掲げた「リスクマネジメント」の取組の一環として、ライフラインを担う水道事業者として住民の安全・安心の確保という責任を果たすため、実践的な防災訓練を行うことにより、危機管理意識の向上を図っています。県危機管理部を中心とした地震総合防災訓練及び総合防災訓練へ参加し、住民の給水に対する関心の高さを知ることができたほか、他機関との連携の確認、特に施設の相互利用を含めた訓練を実施したことは有意義だったと考えます。加えて、企業局総合防災訓練として「安心の蛇口」を使用した応急給水訓練など各事務所の業務に沿ったテーマにより訓練を実施し、課題を把握していることは評価できます。

災害などによる断水に備え、引き続き、関係団体との連携を密にし、併せて局内の危機管理体制の更なる充実強化を図り、不測の事態への備えが万全なものとなるよう取り組んでください。

## エ 経営の効率化

- (ア) 末端給水事業にあつては、戸当たり給水量は微減(0.04 m<sup>3</sup>/月)した一方、給水戸数が 620 戸増加し、結果として、料金収入は 2,367 万余円の増になりました。このことは、現況では戸当たり給水量の動向よりも、給水戸数の増加が料金収入増の要因の多くを占めていることを示していると考えられます。しかし給水人口は、傾向としてみれば減少の一途をたどり、国は、全国ベースでみた有収水量について、2065 年には、2015 年(平成 27 年)と比べ約 4 割減少するとの推計\*を明らかにしています。今後、施設・設備の大量更新期を迎えるなかで、減価償却費や固定資産除却損が損益を圧迫することが想定されることから、なお一層、コスト意識を持って事業の執行に当たり、費用の節減に努めてください。
- (イ) 平成 30 年度末の企業債残高は、新規借入を償還額以下に抑制した末端給水事業では 201 億 4,458 万余円となり、経営戦略の見通しを 12 億 9,908 万余円下回りました。一方、建設改良事業執行のため 3 億 6,170 万円を借り入れた用水供給事業では 22 億 8,566 万余円となり、前年度から 2 億 4,478 万余円の増となったものの、経営戦略の見通しを 4,009 万余円下回り目標以上に残高を縮減したことは評価できます。引き続き、借入利率などに留意をしながら、計画的な借入れと償還を進め、健全な経営状況が維持されるよう取り組んでください。

※総務省自治財政局公営企業経営室「水道事業についての現状と課題」(平成 30 年 1 月)における推計

## オ 地域貢献への取組

全国の水道事業を取り巻く環境は、人口減少、施設の老朽化、技術者不足など、厳しいものがあります。企業局では、これまでも「事務の代替執行制度」を活用した過疎自治体の水道施設整備支援などに取り組むとともに、経営区域の関係市町村と「災害時連携協定」を締結するなど関係市町村との連携強化を図っています。

平成 30 年度からは、水道法改正(平成 30 年 12 月成立)を見越した「高感度音圧センサー搭載機器の貸出しによる市町村有収率向上支援」、「部局横断で構成する市町村支援チームによる支援」、「水道事業なんでも相談窓口の設置」、「市町村水道職員を対象とした実務研修会の開催」など、市町村等水道事業者の持続可能な経営に向けた支援に取り組んでいることは評価できます。引き続き水道事業で長年にわたり蓄積した技術力を活用して、関係機関と連携しつつ県内市町村等の水道事業者への支援に取り組んでください。

## 参考（事業の概況）

### 1 料金収入・事業等の状況

区 分		単 位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$	
電気事業	供給電力量	千kWh	374,743	377,657	△ 2,913	△ 0.8 %	
	電力料	千円	3,714,704	3,726,041	△ 11,337	△ 0.3	
水道事業	末端給水	給水戸数	戸	77,615	76,995	620	0.8
		年間有収水量	千m <sup>3</sup>	19,257	19,152	105	0.5
		給水料金	千円	3,325,600	3,301,921	23,679	0.7
	用水供給	年間供給量	千m <sup>3</sup>	29,426	29,438	△ 12	0.0
		供給料金	千円	1,306,754	1,307,265	△ 511	0.0
	収入計		千円	4,632,354	4,609,186	23,168	0.5
料金収入等合計		千円	8,347,059	8,335,227	11,831	0.1	

（注）単位未満を四捨五入し記載している。

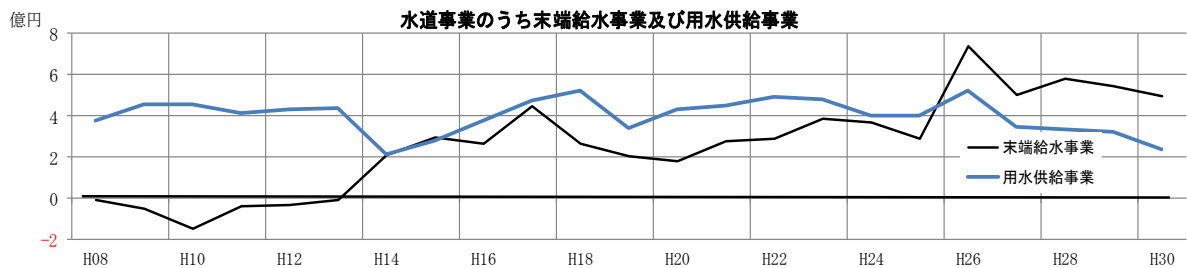
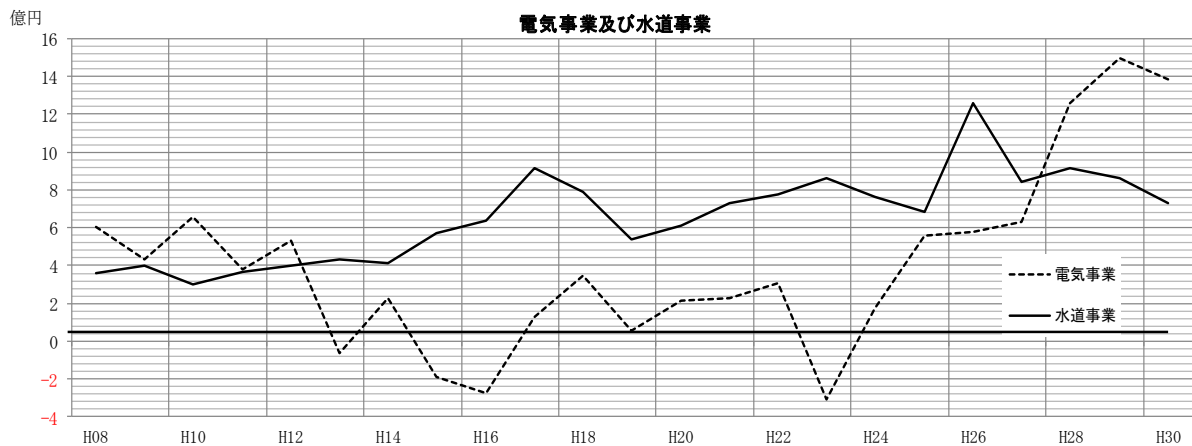
## 2 経営状況

(単位：千円)

区 分	平成 30 年 度			平成29年度	増 減 (A) - (B)	
	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (A)	純利益 (B)		
電 気 事 業	4,018,785	2,632,527	1,386,259	1,496,548	△ 110,289	
水 道 事 業	末端給水	3,874,283	3,383,139	491,144	541,770	△ 50,627
	用水供給	1,416,848	1,180,135	236,712	322,546	△ 85,834
	計	5,291,131	4,563,274	727,856	864,317	△ 136,460
合 計	9,309,916	7,195,801	2,114,115	2,360,864	△ 246,749	

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

## 3 純利益 (損失) の推移



#### 4 企業債及び企業債利息の状況

区 分	企 業 債					企 業 債 利 息		
	平成29年度末 残 高 (A)	平 成 3 0 年 度 増 減			平成30年度末 残 高 (A)+(B)	平成29年度 (C)	平成30年度 (D)	増 減 (D)-(C)
		増加	減少	差引 (B)				
電気事業	5,197,759	14,000	617,983	△ 603,983	4,593,776	116,370	87,909	△ 28,461
水道事業	22,382,334	1,554,100	1,506,187	47,913	22,430,246	403,749	375,223	△ 28,526
合 計	27,580,092	1,568,100	2,124,170	△ 556,070	27,024,022	520,120	463,132	△ 56,987

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

#### ※ 平成30年度末企業債残高の利率別状況

(単位：千円)

区 分	利 率	3%未満	3%以上 5%未満	5%以上 7%未満	合 計
電気事業	借 入 年 度	平成9～30年度	平成4～7年度	平成元～4年度	—
	財 務 省	905,850	311,947	293,219	1,511,016
	地方公共団体金融機構	2,032,353	2,506	0	2,034,859
	市 中 銀 行	1,047,900	0	0	1,047,900
	計	3,986,103	314,453	293,219	4,593,776
	構成比 (%)	86.8	6.8	6.4	100.0
水道事業	借 入 年 度	平成8～30年度	平成4～7年度	—	—
	財 務 省	11,804,784	982,515	0	12,787,299
	地方公共団体金融機構	6,270,646	404,531	0	6,675,177
	市 中 銀 行	2,967,770	0	0	2,967,770
	計	21,043,200	1,387,046	0	22,430,246
	構成比 (%)	93.8	6.2	0.0	100.0
合 計		25,029,303	1,701,499	293,219	27,024,022
構成比 (%)		92.6	6.3	1.1	100.0

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

## 5 退職給付引当金

(単位：千円)

区 分	平成29年度繰越	平成30年度			引当不足高
		取崩高	引当高	次年度繰越	
電気事業	504,569	16,179	42,318	530,708	0
水道事業	481,257	38,871	21,318	463,704	0
合 計	985,826	55,050	63,636	994,412	0

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

## 6 建設改良事業

(単位：千円)

区 分	建設改良費	内 容
電気事業	1,232,066	既設発電所の改良工事等
水道事業	2,356,538	(末端給水事業) 送配水管布設替工事等 (用水供給事業) 本山浄水池耐震補強工事等
合 計	3,588,603	

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

## 7 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分	金 額	内 容
電気事業	45,524	・退職手当(一般会計在職期間相当額) ・児童手当相当額
水道事業	42,676	・退職手当(一般会計在職期間相当額) ・児童手当相当額
合 計	88,200	

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

## 8 職員数の推移

(単位：人)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
電気事業	50 (5)	50 (5)	54 (5)	54 (5)	54 (6)
水道事業	56 (16)	57 (16)	57 (17)	57 (18)	58 (18)
合 計	106 (21)	107 (21)	111 (22)	111 (23)	112 (24)

(注) ( ) 内は、建設事業を実施する資本勘定に属する職員数で内数である。

### 第3 審査内容

#### 1 長野県電気事業会計

##### 1 経営成績について

平成30年度の経営成績は、表1（詳細は20頁「(別表1) 比較損益計算書」）のとおり、総収益40億1,878万余円に対し、総費用は26億3,252万余円で、当年度純利益13億8,625万余円を計上しています。前年度の純利益と比べ、1億1,028万余円、7.4%減少しています。

(表1) 経営成績比較表

区 分	平成30年度	平成29年度	増	減
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A-B)	率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
総 収 益 (a=b+c+d)	円 4,018,785,486	円 3,996,115,087	円 22,670,399	% 0.6
営業収益 (b)	3,849,716,671	3,862,233,172	△ 12,516,501	△ 0.3
営業外収益 (c)	169,068,815	133,881,915	35,186,900	26.3
特別利益 (d)	0	0	0	-
総 費 用 (e=f+g+h)	2,632,526,630	2,499,567,266	132,959,364	5.3
営業費用 (f)	2,544,220,412	2,375,663,324	168,557,088	7.1
営業外費用 (g)	88,306,218	123,903,942	△ 35,597,724	△ 28.7
特別損失 (h)	0	0	0	-
純 損 益 (a-e)	1,386,258,856	1,496,547,821	△ 110,288,965	△ 7.4

##### (1) 業務実績について

平成30年度の供給電力量は表2のとおりです。美和発電所以下16発電所で発電しており、発電した電力は、平成29年度から本格稼働した高遠・奥裾花第2発電所分は丸紅新電力(株)に、高遠・奥裾花第2発電所を除く14発電所分を中部電力(株)にそれぞれ売電しています。

供給電力量は、3億7,474万余kWhで、既設発電所(西天竜)の大規模改修に伴う減少がありましたが、前年度(3億7,765万余kWh)と比較して291万余kWh(0.8%)の微減となり、計画(3億5,325万余kWh)と比較すると2,149万余kWh(6.1%)増加しています。

なお、全16発電所のうち、小渋第3発電所、大鹿第2発電所、高遠発電所及び奥裾花第2発電所の4発電所は、固定価格買取制度(FIT)による特定契約の対象となっています。

発電所の概要は、表3のとおりです。

(表2) 供給電力量に係る計画及び実績比較表

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
計 画	(a)	kWh 353,253,000	kWh 364,822,000	kWh △ 11,569,000	% △ 3.2
実 績	(b)	374,743,229	377,656,513	△ 2,913,284	△ 0.8
南信 発電 管理 事務所	美和発電所	48,161,088	40,693,394	7,467,694	18.4
	春近発電所	109,899,900	83,288,000	26,611,900	32.0
	西天竜発電所	0	9,963,620	△ 9,963,620	皆減
	四徳発電所	6,371,058	3,875,400	2,495,658	64.4
	小渋第1発電所	9,820,897	10,043,280	△ 222,383	△ 2.2
	小渋第2発電所	29,371,144	28,682,870	688,274	2.4
	小渋第3発電所 <sup>**</sup>	2,487,910	3,093,170	△ 605,260	△ 19.6
	与田切発電所	15,548,337	23,122,726	△ 7,574,389	△ 32.8
	大鹿発電所	39,081,800	40,570,400	△ 1,488,600	△ 3.7
	大鹿第2発電所 <sup>**</sup>	20,996,181	17,607,962	3,388,219	19.2
	奥木曾発電所	22,009,593	16,503,217	5,506,376	33.4
北管 理 事 務 所	高遠発電所 <sup>**</sup>	1,390,079	1,435,564	△ 45,485	△ 3.2
	菅平発電所	14,099,380	22,825,310	△ 8,725,930	△ 38.2
	裾花発電所	47,811,300	65,463,600	△ 17,652,300	△ 27.0
	奥裾花発電所	2,966,009	4,628,763	△ 1,662,754	△ 35.9
	奥裾花第2発電所 <sup>**</sup>	4,728,553	5,859,237	△ 1,130,684	△ 19.3
増 減	(b-a)	21,490,229	12,834,513		
率	$\frac{(b-a)}{a}$ %	6.1	3.5		

## うち特定契約の対象発電所

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
計 画	(a)	kWh 27,000,000	kWh 27,619,000	kWh △ 619,000	% △ 2.2
実 績	(b)	29,602,723	27,995,933	1,606,790	5.7
増 減	(b-a)	2,602,723	376,933		
率	$\frac{(b-a)}{a}$ %	9.6	1.4		

※特定契約の対象発電所は、小渋第3発電所、大鹿第2発電所、高遠発電所及び奥裾花第2発電所。

(表3) 発電所の概要

区 分	美和	春近	西天竜	四徳	小渋第1	小渋第2	小渋第3	与田切
発 電 開 始 年 月 日	昭和33.2.11	昭和33.7.14	昭和36.12.1	昭和39.2.7	昭和44.3.1	昭和44.3.1	平成12.4.1	昭和61.4.1
発 電 形 式	ダム式	ダム水路式	水路式	水路式	ダム式	ダム水路式	ダム式	水路式
最 大 出 力 kW	12,200	23,600	3,600	1,800	3,000	7,000	550	6,300
最 大 有 効 落 差 m	58.85	151.80	65.22	165.00	46.10	99.90	83.41	321.32
最 大 使 用 水 量 m <sup>3</sup> /s	25.60	19.00	6.86	1.37	8.00	8.00	0.88	2.40

区 分	大鹿	大鹿第2	奥木曾	高遠	菅平	裾花	奥裾花	奥裾花第2
発 電 開 始 年 月 日	平成2.5.1	平成11.4.1	平成6.6.1	平成29.4.1	昭和43.12.1	昭和44.5.15	昭和54.2.1	平成29.4.1
発 電 形 式	水路式	水路式	ダム式	ダム式	ダム水路式	ダム式	ダム式	ダム式
最 大 出 力 kW	10,000	5,000	5,050	199	5,400	14,600	1,700	999
最 大 有 効 落 差 m	266.40	356.22	125.12	23.90	276.05	98.35	53.68	48.17
最 大 使 用 水 量 m <sup>3</sup> /s	4.50	1.70	4.70	0.96	2.40	18.00	4.00	2.53

区 分	稼働中 16発電所	横川蛇石	信州もみじ湖	くだもの里 松川	小渋未利用 エネルギー活用	稼働予定 4発電所
発 電 開 始 年 月 日	—	令和2.4予定	令和3.4予定	令和3.4予定	令和3.4予定	—
発 電 形 式	—	ダム式	ダム式	ダム式	ダム水路式	—
最 大 出 力 kW	100,998	199	199	380	199	977
最 大 有 効 落 差 m	—	17.80	52.45	40.30	91.37	—
最 大 使 用 水 量 m <sup>3</sup> /s	—	1.40	0.47	1.20	0.29	—

注：奥木曾(H26.11まで)、小渋第3、大鹿第2、高遠及び奥裾花第2発電所は、固定価格買取制度による特定契約(FIT)の対象発電所。



## (2) 収益について

平成 30 年度の収益の状況は、表 4 のとおりです。総収益は 40 億 1,875 万余円で、前年度（39 億 9,611 万余円）と比較して 2,267 万円余（△0.6%）の減少となっています。

営業収益は 38 億 4,971 万余円で、既設発電所（西天竜）の大規模改修に伴い電力料金が前年度を 0.3% 下回り、前年度（38 億 6,223 万余円）と比較して 1,251 万円余（△0.3%）減少しています。

営業外収益は 1 億 6,906 万余円で、補助金（水力発電の導入促進のための事業費補助金）及び他会計からの繰入金の増（退職手当）に伴い前年度（1 億 3,388 万余円）と比較して 3,518 万円余（26.3%）増加しています。

（表 4）収益比較表

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	金 額 (A-B)	率 $\frac{(A-B)}{(B)}$ (%)
営業収益	3,849,716,671	95.8	3,862,233,172	96.6	△ 12,516,501	△ 0.3
電力料	3,714,704,126	92.4	3,726,040,822	93.2	△ 11,336,696	△ 0.3
菅平ダム管理受託料	67,983,779	1.7	65,960,112	1.7	2,023,667	3.1
湯の瀬ダム管理受託料	17,934,198	0.4	25,477,210	0.6	△ 7,543,012	△ 29.6
高遠ダム管理受託料	22,414,822	0.6	27,084,303	0.7	△ 4,669,481	△ 17.2
営業雑収益	26,679,746	0.7	17,670,725	0.4	9,009,021	51.0
営業外収益	169,068,815	4.2	133,881,915	3.4	35,186,900	26.3
受取利息	1,281,578	0.0	764,449	0.0	517,129	67.6
補助金	14,666,666	0.4	0	0.0	14,666,666	皆増
他会計からの繰入金	48,747,644	1.2	25,515,907	0.7	23,231,737	91.0
長期前受金戻入	75,063,438	1.9	81,008,616	2.0	△ 5,945,178	△ 7.3
雑収益	29,309,489	0.7	26,592,943	0.7	2,716,546	10.2
計	4,018,785,486	100.0	3,996,115,087	100.0	22,670,399	0.6
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
総 収 益	4,018,785,486	100.0	3,996,115,087	100.0	22,670,399	0.6

### (3) 費用について

平成30年度の費用の状況は、表5のとおりです。総費用は26億3,252万余円で、前年度(24億9,956万余円)と比較し1億3,295万余円(5.3%)増加しています。

営業費用は25億4,422万余円で、大規模改修により固定資産除却費が9,991万余円増加したこと等により、前年度(23億7,566万余円)と比較して1億6,855万余円(7.1%)増加しています。

営業外費用は8,830万余円で、支払利息が2,846万余円減少したこと等により、前年度(1億2,390万余円)と比較して3,559万余円(28.7%)減少しています。

また、給与費、職員数等については、表6のとおりです。

(表5) 費用比較表

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A-B)	率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	円	%	円	%	円	%
営業費用	2,544,220,412	96.6	2,375,663,324	95.0	168,557,088	7.1
水力発電費	2,245,339,358	85.3	2,094,076,226	83.8	151,263,132	7.2
一般管理費	190,548,255	7.2	163,065,473	6.5	27,482,782	16.9
菅平ダム管理費	67,983,779	2.6	65,960,112	2.6	2,023,667	3.1
湯の瀬ダム管理費	17,934,198	0.7	25,477,210	1.0	△7,543,012	△29.6
高遠ダム管理費	22,414,822	0.9	27,084,303	1.1	△4,669,481	△17.2
営業外費用	88,306,218	3.4	123,903,942	5.0	△35,597,724	△28.7
支払利息	87,909,178	3.3	116,370,369	4.7	△28,461,191	△24.5
事業外固定資産管理費	0	0.0	7,240,000	0.3	△7,240,000	皆減
雑損失	397,040	0.0	293,573	0.0	103,467	35.2
総 費 用	2,632,526,630	100.0	2,499,567,266	100.0	132,959,364	5.3

(表6) 給与費明細表

区 分	平成30年度 (A)			平成29年度 (B)			増 減 (A-B)		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
給 料	201,979,400	26,018,400	227,997,800	206,164,296	22,164,000	228,328,296	△4,184,896	3,854,400	△330,496
手 当	105,808,435	16,772,516	122,580,951	101,581,343	14,689,909	116,271,252	4,227,092	2,082,607	6,309,699
退職給付費	23,333,365	0	23,333,365	22,938	0	22,938	23,310,427	0	23,310,427
法定福利費	57,416,424	8,129,905	65,546,329	57,556,672	6,807,103	64,363,775	△140,248	1,322,802	1,182,554
計	388,537,624	50,920,821	439,458,445	365,325,249	43,661,012	408,986,261	23,212,375	7,259,809	30,472,184
職 員 数	48	6	54	48	5	53	0	1	1
平均年齢	44.3			44.7			△0.4		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

(注2) 手当及び退職給付費は、他会計繰入分を控除した額である。

(注3) 資本勘定分は、資本的支出の建設改良費(表8)に含まれる。

次に、事業の収益性を示す経営比率について見ると、表7のとおりです。

(表7) 経営比率表

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	4.9	2.8	9.7	9.7	5.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	21.9	12.8	31.2	31.2	33.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.22	0.22	0.31	0.31	0.16	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	82.8	81.8	68.5	68.5	65.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資産 - (事業外固定資産 + 建設仮勘定 + 建設準備勘定 + 投資 + 繰延勘定)

## 2 財政状態について

### (1) 資本的収支について

平成30年度の資本的収支は、表8のとおりで、資本的収入は7,375万余円で、企業債借入額が8,300万円減少したこと等により、前年度(1億2,463万余円)と比較して5,087万余円(40.8%)減少しています。

資本的支出は24億余円で、西天竜発電所大規模改修に伴う建設改良費の増等により建設改良費が5億6,500万余円増加、「地方創生積立金」からの他会計への繰出し金が4億円増により、前年度(15億911万余円)と比較して8億円余増加しています。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金、積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんされています。

(表8) 資本的収支比較表

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増	減
			金 額 (A-B)	率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
資本的収入 (a)	円 73,755,995	円 124,635,934	円 △ 50,879,939	% △ 40.8
企業債	14,000,000	97,000,000	△ 83,000,000	△ 85.6
補助金	59,194,999	5,137,666	54,057,333	1,052.2
工事受託金	0	21,828,626	△ 21,828,626	皆減
固定資産売却代金	560,996	669,642	△ 108,646	△ 16.2
資本的支出 (b)	2,400,003,055	1,509,118,706	890,884,349	59.0
建設改良費	1,232,065,581	667,063,887	565,001,694	84.7
受託工事費	0	22,448,880	△ 22,448,880	皆減
企業債償還金	617,982,974	669,864,439	△ 51,881,465	△ 7.7
他会計への繰出金	500,000,000	100,000,000	400,000,000	400.0
投資	49,954,500	49,741,500	213,000	0.4
差引資本的収支 (a-b)	△ 2,326,247,060	△ 1,384,482,772	△ 941,764,288	68.0

(注) 消費税及び地方消費税込みの金額である。

(表9) 資本的収入が資本的支出に不足する額の補てん財源及び翌年度へ繰り越す財源

区 分		平成30年度	平成29年度
差引資本的収支	(A)	△ 2,326,247,060	△ 1,384,482,772
補てん財源	(B=a+b)	6,160,657,235	5,213,390,314
前年度からの繰越財源	(a=f+i)	3,828,907,542	2,935,386,575
過年度損益勘定留保資金	(f)	1,332,356,446	1,277,704,099
積立金	(i)	2,496,551,096	1,657,682,476
当年度発生補てん財源	(b=u+x+o)	2,331,749,693	2,278,003,739
当年度損益勘定留保資金	(u)	858,453,371	740,774,209
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	(x)	87,037,466	40,681,709
当年度未処分利益剰余金	(o)	1,386,258,856	1,496,547,821
翌年度繰越財源	(A+B)	3,834,410,175	3,828,907,542

## (2) 資産及び負債・資本について

平成30年度末の資産及び負債・資本の状況は、21.22頁「(別表2) 比較貸借対照表」のとおりです。資産合計は256億1,349万余円で、機械装置の更新および投資有価証券の購入に伴い、前年度(255億5,539万余円)と比較して5,809万余円(0.2%)増加しています。

負債合計は77億7,405万余円で、固定負債において企業債が4億5,968万余円減少及び流動負債において企業債が1億2,023万余円減少、未払金が2億2,977万余円減少したこと等により、前年度(86億221万余円)と比較して8億2,816万余円(9.6%)減少しています。

資本合計は178億3,943万余円で、資本金が9億9,654万余円増加したこと等により、前年度(169億5,318万余円)と比較して8億8,625万余円(5.2%)増加しています。

次に、当年度における企業債及び支払利息の状況は、表9のとおりです。平成30年度末における企業債残高は45億9,377万余円で、平成28年度に新規発電所の建設が一旦完了したことから、平成30年度の企業債発行は、1,400万円の発行に留まったことにより、前年度(51億9,775万余円)と比較して6億398万余円減少しています。また、支払利息は8,790万余円で、平成7年度までに発行した企業債残高が減少し利率3%未満の構成比が増加したことにより、前年度(1億1,637万余円)と比較して2,846万余円減少しています。なお、企業債残高は、表10のとおりです。電気事業民営化推進方針に配慮したことなどにより平成14年度から企業債の発行を行っていませんでしたが、平成24年11月に電気事業の継続を決定し、新規発電所の建設に伴い平成26年度から発行を再開しています。

以上の財政状態を財務比率で見ると表12のとおりです。

(表10) 企業債及び企業債利息の状況

(単位:円)

平成29年度 残高 (A)	企 業 債			平成30年度 残高 (A)+(B)	企 業 債 利 息		
	平成30年度増減				平成29年度 (C)	平成30年度 (D)	増減 (D)-(C)
	増 加	減 少	差 引 (B)				
5,197,758,837	14,000,000	617,982,974	△ 603,982,974	4,593,775,863	116,370,369	87,909,178	△ 28,461,191

※ 平成30年度末企業債残高の利率別状況

(単位：千円)

区 分	3%未満	3%以上 5%未満	5%以上 7%未満	合 計
借 入 年 度	平成10～30年度	平成4～平成7年度	平成元～4年度	—
財 務 省	905,850	311,947	293,219	1,511,016
地方公共団体金融機構	2,032,353	2,507	0	2,034,860
市中金融機関	1,047,900	0	0	1,047,900
合 計	3,986,103	314,454	293,219	4,593,776
構成比 (%)	86.8	6.8	6.4	100.0

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

(表11) 企業債残高及び企業債利息の推移

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
企 業 債 残 高	4,856,501,250	4,644,300,665	5,770,623,276	5,197,758,837	4,593,775,863
企 業 債 利 息	217,307,391	173,406,988	140,635,222	116,370,369	87,909,178

(表12) 財務比率表

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	73.6	62.7	60.6	66.3	69.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{資本合計}+\text{負債合計}}$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	89.7	101.9	98.6	94.1	93.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$
流 動 比 率	256.4	256.4	106.7	457.7	661.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$

(注1) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

(注2) 長期資本 = 資本合計 + 固定負債 + 繰延収益

### (3) 資金について

資金の状況は、23頁「(別表3) 比較キャッシュフロー計算書」のとおりです。

業務活動によるキャッシュフローは15億9,625万余円で、当期純利益の減少(1億1,028万余円)、及び他会計への繰出し金による減少(4億円)等により前年度(21億2,324万余円)と比較して5億2,698万余円減少しています。

投資活動によるキャッシュフローは△10億8,518万余円で、新規発電所の建設が一旦完了したことに伴う固定資産の取得による支出の減少(4億2,779万余円)等により、前年度(△15億6,667万余円)と比較して4億8,149万余円増加しています。

財務活動によるキャッシュフローは△6億398万余円で、企業債償還金の減少(5,188万余円)及び企業債収入の減少(8,300万円)により前年度(△5億7,286万余円)と比較して3,111万余円となっています。

この結果、平成 29 年度末の資金期末残高は 43 億 2,683 万余円で、前年度（43 億 4,312 万余円）と比較して 1,629 万余円（0.4%）減少しています。

### 3 建設改良事業について

建設改良事業については表 13 のとおり、西天竜発電所の大規模改修工事など 12 億 3,206 万余円を執行し、県管理ダムを活用した新規 3 発電所の建設工事など 2 億 1,933 万余円を繰越しています。

（表13）平成30年度建設改良事業

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	円	円	%	円	円
建設改良費	1,599,977,400	1,232,065,581	77.0	219,339,920	148,571,899
水力発電設備整備費	1,597,827,549	1,229,915,730	77.0	219,339,920	148,571,899
業務設備整備費	2,149,851	2,149,851	100.0	0	0

## 4 財務諸表

### (別表1) 比較損益計算書

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
<b>1 営業収益</b>	3,849,716,671	100	3,862,233,172	100	△ 12,516,501	△ 0.3
(1)電力料	3,714,704,126	96.5	3,726,040,822	96.5	△ 11,336,696	△ 0.3
(2)菅平ダム管理受託料	67,983,779	1.8	65,960,112	1.7	2,023,667	3.1
(3)湯の瀬ダム管理受託料	17,934,198	0.5	25,477,210	0.7	△ 7,543,012	△ 29.6
(4)高遠ダム管理受託料	22,414,822	0.6	27,084,303	0.7	△ 4,669,481	△ 17.2
(5)営業雑収益	26,679,746	0.7	17,670,725	0.5	9,009,021	51.0
<b>2 営業費用</b>	2,544,220,412	100	2,375,663,324	100	168,557,088	7.1
(1)水力発電費	2,245,339,358	88.3	2,094,076,226	88.1	151,263,132	7.2
(2)一般管理費	190,548,255	7.5	163,065,473	6.9	27,482,782	16.9
(3)菅平ダム管理費	67,983,779	2.7	65,960,112	2.8	2,023,667	3.1
(4)湯の瀬ダム管理費	17,934,198	0.7	25,477,210	1.1	△ 7,543,012	△ 29.6
(5)高遠ダム管理費	22,414,822	0.9	27,084,303	1.1	△ 4,669,481	△ 17.2
<b>営業利益</b>	1,305,496,259	-	1,486,569,848	-	△ 181,073,589	△ 12.2
<b>3 営業外収益</b>	169,068,815	100	133,881,915	100	35,186,900	26.3
(1)受取利息	1,281,578	0.8	764,449	0.6	517,129	67.6
(2)補助金	14,666,666	8.7	0	0.0	14,666,666	皆増
(3)他会計からの繰入金	48,747,644	28.8	25,515,907	19.1	23,231,737	91.0
(4)長期前受金戻入	75,063,438	44.4	81,008,616	60.5	△ 5,945,178	△ 7.3
(5)雑収益	29,309,489	17.3	26,592,943	19.9	2,716,546	10.2
<b>4 営業外費用</b>	88,306,218	100	123,903,942	100	△ 35,597,724	△ 28.7
(1)支払利息	87,909,178	99.6	116,370,369	93.9	△ 28,461,191	△ 24.5
(2)事業外固定資産管理費	0	0.0	7,240,000	5.8	△ 7,240,000	皆減
(3)雑損失	397,040	0.4	293,573	0.2	103,467	35.2
<b>経常利益</b>	1,386,258,856	-	1,496,547,821	-	△ 110,288,965	△ 7.4
<b>5 特別利益</b>	0	-	0	-	0	-
当年度純利益(△損失)	1,386,258,856	-	1,496,547,821	-	△ 110,288,965	△ 7.4
当年度未処分利益剰余金	1,386,258,856	-	1,496,547,821	-	△ 110,288,965	△ 7.4

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

(別表2) 比較貸借対照表

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
(資産の部)	円	%	円	%	円	%
<b>1 固定資産</b>	<b>21,026,025,628</b>	<b>82.1</b>	<b>20,765,120,818</b>	<b>81.3</b>	<b>260,904,810</b>	<b>1.3</b>
(1) 有形固定資産	20,658,619,120	(98.3)	20,429,409,692	(98.4)	229,209,428	1.1
土地	347,396,938	-	347,396,938	-	0	0.0
建物	828,105,725	-	863,649,880	-	△ 35,544,155	△ 4.1
水路	12,765,628,001	-	13,141,506,449	-	△ 375,878,448	△ 2.9
貯水池又は調整池	816,767,966	-	847,053,427	-	△ 30,285,461	△ 3.6
構築物	723,349,258	-	770,478,466	-	△ 47,129,208	△ 6.1
機械装置	4,069,793,114	-	3,865,113,105	-	204,680,009	5.3
諸装置	217,641,767	-	235,513,992	-	△ 17,872,225	△ 7.6
備品	27,566,598	-	25,736,973	-	1,829,625	7.1
建設仮勘定	848,898,794	-	332,960,462	-	515,938,332	155.0
建設準備勘定	8,670,000	-	0	-	8,670,000	皆増
除却仮勘定	4,800,959	-	0	-	4,800,959	皆増
(2) 無形固定資産	267,688,061	(1.3)	285,963,018	(1.4)	△ 18,274,957	△ 6.4
水利権	87,500	-	1,756,705	-	△ 1,669,205	△ 95.0
地役権	66,503,109	-	74,249,780	-	△ 7,746,671	△ 10.4
施設利用権	198,862,781	-	207,621,430	-	△ 8,758,649	△ 4.2
電話加入権	2,234,671	-	2,234,671	-	0	0.0
ダム使用权	0	-	100,432	-	△ 100,432	皆減
(3) 投資その他の資産	99,718,447	(2.5)	49,748,108	(1.3)	49,970,339	100.4
投資有価証券	99,718,447	-	49,748,108	-	49,970,339	100.4
<b>2 流動資産</b>	<b>4,587,468,768</b>	<b>17.9</b>	<b>4,790,276,486</b>	<b>18.7</b>	<b>△ 202,807,718</b>	<b>△ 4.2</b>
(1) 現金預金	4,233,921,738	(92.3)	4,326,833,181	(90.3)	△ 92,911,443	△ 2.1
預金	4,233,921,738	-	4,326,833,181	-	△ 92,911,443	△ 2.1
(2) 未収金	353,391,604	(7.7)	463,421,705	(9.7)	△ 110,030,101	△ 23.7
営業未収金	307,353,687	-	441,227,438	-	△ 133,873,751	△ 30.3
営業外未収金	46,037,917	-	22,194,267	-	23,843,650	107.4
(3) 前払金	155,426	(0.0)	21,600	(0.0)	133,826	619.7
前払金	155,426	-	21,600	-	133,826	619.7
<b>資 産 合 計</b>	<b>25,613,494,396</b>	<b>100</b>	<b>25,555,397,304</b>	<b>100</b>	<b>58,097,092</b>	<b>0.2</b>



区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
(負債の部)	円	%	円	%	円	%
<b>3 固定負債</b>	<b>4,652,823,495</b>	<b>59.9</b>	<b>5,112,507,153</b>	<b>59.4</b>	<b>△ 459,683,658</b>	<b>△ 9.0</b>
(1) 企業債	4,096,028,896	(88.0)	4,579,775,863	(89.6)	△ 483,746,967	△ 10.6
(2) 引当金	556,794,599	(12.0)	532,731,290	(10.4)	24,063,309	4.5
退職給付引当金	530,708,264	-	504,568,579	-	26,139,685	5.2
環境対策引当金	26,086,335	-	28,162,711	-	△ 2,076,376	△ 7.4
<b>4 流動負債</b>	<b>694,010,961</b>	<b>8.9</b>	<b>1,046,620,628</b>	<b>12.2</b>	<b>△ 352,609,667</b>	<b>△ 33.7</b>
(1) 企業債	497,746,967	(71.7)	617,982,974	(59.0)	△ 120,236,007	△ 19.5
(2) 未払金	104,756,482	(15.1)	334,534,153	(32.0)	△ 229,777,671	△ 68.7
営業未払金	82,747,672	-	77,427,633	-	5,320,039	6.9
その他未払金	22,008,810	-	257,106,520	-	△ 235,097,710	△ 91.4
(3) 未払費用	2,568,479	(0.4)	3,152,436	(0.3)	△ 583,957	△ 18.5
未払費用	2,568,479	-	3,152,436	-	△ 583,957	△ 18.5
(4) 前受金	6,857,234	(1.0)	7,096,963	(0.7)	△ 239,729	△ 3.4
営業前受金	6,454,558	-	6,694,287	-	△ 239,729	△ 3.6
その他前受金	402,676	-	402,676	-	0	0.0
(5) 引当金	38,802,438	(5.6)	38,294,788	(3.7)	507,650	1.3
賞与引当金	32,629,174	-	32,304,280	-	324,894	1.0
法定福利費引当金	6,173,264	-	5,990,508	-	182,756	3.1
(6) その他流動負債	43,279,361	(6.2)	45,559,314	(4.4)	△ 2,279,953	△ 5.0
預り金	43,279,361	-	45,559,314	-	△ 2,279,953	△ 5.0
<b>5 繰延収益</b>	<b>2,427,219,962</b>	<b>31.2</b>	<b>2,443,088,401</b>	<b>28.4</b>	<b>△ 15,868,439</b>	<b>△ 0.6</b>
(1) 長期前受金	2,427,219,962	(100.0)	2,443,088,401	(0.0)	△ 15,868,439	△ 0.6
受贈財産評価額	745,816	-	745,857	-	△ 41	△ 0.0
補助金	2,400,160,863	-	2,413,792,421	-	△ 13,631,558	△ 0.6
その他長期前受金	26,313,283	-	28,550,123	-	△ 2,236,840	△ 7.8
<b>負債合計</b>	<b>7,774,054,418</b>	<b>100</b>	<b>8,602,216,182</b>	<b>100</b>	<b>△ 828,161,764</b>	<b>△ 9.6</b>
(資本の部)						
<b>6 資本金</b>	<b>15,421,742,800</b>	<b>86.4</b>	<b>14,425,194,979</b>	<b>85.1</b>	<b>996,547,821</b>	<b>6.9</b>
<b>7 剰余金</b>	<b>2,417,697,178</b>	<b>13.6</b>	<b>2,527,986,143</b>	<b>14.9</b>	<b>△ 110,288,965</b>	<b>△ 4.4</b>
(1) 資本剰余金	31,435,047	(1.3)	31,435,047	(1.2)	0	0.0
受贈財産評価額	1,750,791	-	1,750,791	-	0	0.0
補助金	29,684,256	-	29,684,256	-	0	0.0
(2) 利益剰余金	2,386,262,131	(98.7)	2,496,551,096	(98.8)	△ 110,288,965	△ 4.4
利益積立金	300,000,000	-	300,000,000	-	0	0.0
建設改良積立金	200,003,275	-	200,003,275	-	0	0.0
こども未来支援積立金	50,000,000	-	50,000,000	-	0	0.0
省エネルギー推進支援積立金	50,000,000	-	50,000,000	-	0	0.0
地方創生積立金	400,000,000	-	400,000,000	-	0	0.0
当年度末未処分利益剰余金	1,386,258,856	-	1,496,547,821	-	△ 110,288,965	△ 7.4
<b>資本合計</b>	<b>17,839,439,978</b>	<b>100</b>	<b>16,953,181,122</b>	<b>100</b>	<b>886,258,856</b>	<b>5.2</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>25,613,494,396</b>	<b>-</b>	<b>25,555,397,304</b>	<b>-</b>	<b>58,097,092</b>	<b>0.2</b>

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

(別表3) 比較キャッシュフロー計算書

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	増 減 (A-B)
	金 額 (A) 円	金 額 (B) 円	
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 当期純利益（又は純損失）	1,386,258,856	1,496,547,821	△ 110,288,965
2 キャッシュ・フローへの調整額	797,227,290	842,883,873	△ 45,656,583
減価償却費	779,420,828	801,669,547	△ 22,248,719
固定資産除却損	51,911,811	20,119,886	31,791,925
その他雑損失	9	0	9
長期前受金戻入額	△ 75,063,438	△ 81,008,616	5,945,178
退職給付引当金の増加・減少（△）額	23,930,793	△ 12,746,254	36,677,047
環境対策引当金の増加・減少（△）額	△ 2,076,376	0	△ 2,076,376
賞与引当金の増加・減少（△）額	△ 358,947	△ 3,510,345	3,151,398
法定福利費引当金の増加・減少（△）額	39,578	△ 491,244	530,822
受取利息及び受取配当金	△ 1,281,578	△ 764,449	△ 517,129
支払利息	87,909,178	116,370,369	△ 28,461,191
未収金の増加（△）・減少額	110,030,101	△ 94,778,448	204,808,549
前払金の増加（△）・減少額	△ 133,826	45,100,000	△ 45,233,826
未払金の増加・減少（△）額	△ 174,581,161	55,161,735	△ 229,742,896
前受金の増加・減少（△）額	△ 239,729	△ 2,876,240	2,636,511
その他流動負債の増加・減少（△）額	△ 2,279,953	637,932	△ 2,917,885
小 計	2,183,486,146	2,339,431,694	△ 155,945,548
3 利息・配当金の受取額	1,265,739	757,841	507,898
4 利息の支払額	△ 88,493,135	△ 116,941,831	28,448,696
5 他会計への繰出金	△ 500,000,000	△ 100,000,000	△ 400,000,000
合 計	1,596,258,750	2,123,247,704	△ 526,988,954
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 固定資産の売却による収入	521,250	666,442	△ 145,192
2 固定資産の取得による支出	△ 1,094,948,968	△ 1,522,741,362	427,792,394
3 受託工事費の支出	0	△ 20,786,000	20,786,000
4 工事負担金等収入	59,194,999	25,923,666	33,271,333
5 有価証券の取得による支出	△ 49,954,500	△ 49,741,500	△ 213,000
合 計	△ 1,085,187,219	△ 1,566,678,754	481,491,535
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 企業債償還金	△ 617,982,974	△ 669,864,439	51,881,465
2 企業債収入	14,000,000	97,000,000	△ 83,000,000
合 計	△ 603,982,974	△ 572,864,439	△ 31,118,535
<b>IV 資金増加額（又は減少額）</b>	△ 92,911,443	△ 16,295,489	△ 76,615,954
<b>V 資金期首残高</b>	4,326,833,181	4,343,128,670	△ 16,295,489
<b>VI 資金期末残高</b>	4,233,921,738	4,326,833,181	△ 92,911,443

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

## 2 長野県水道事業会計

### 1 経営成績について

平成30年度の経営成績は、表1（詳細は33頁「(別表1) 比較損益計算書」）のとおり、総収益52億9,113万余円、総費用45億6,327万余円で、純利益は前年度と比較し1億3,646万余円（15.8%）減少し、7億2,785万余円を計上しています。

（表1）経営成績比較表

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A) - (B)	率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$
	円	円	円	%
総収益 (a=b+c+d)	5,291,130,745	5,267,059,223	24,071,522	0.5
営業収益 (b)	4,700,479,427	4,682,666,571	17,812,856	0.4
営業外収益 (c)	590,651,318	584,392,652	6,258,666	1.1
特別利益 (d)	0	0	0	皆減
総費用 (e=f+g)	4,563,274,407	4,402,742,661	160,531,746	3.6
営業費用 (f)	4,183,716,991	3,995,666,439	188,050,552	4.7
営業外費用 (g)	379,557,416	407,076,222	△ 27,518,806	△ 6.8
純 損 益 (a-e)	727,856,338	864,316,562	△ 136,460,224	△ 15.8

#### (1) 業務実績について

平成30年度における配水量及び給水戸数は、表2のとおりです。

末端給水事業における年間総配水量（浄水場から飲料水として送水された水量）は、2,160万余 $m^3$ で、前年度より11万5千余 $m^3$ （0.5%）増加しています。

給水戸数は7万7,615戸で、前年度と比較して620戸（0.8%）増加しています。

有収率は89.1%で、前年度と同等の水準を維持しています。

用水供給事業における年間総配水量は2,942万余 $m^3$ で、前年度とはほぼ同等の数量となっています。

(表2) 給水状況一覧表

## 末端給水事業

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )		21,303,678	21,224,875	21,525,125	21,491,691	21,606,751
増 減	量 (m <sup>3</sup> )	16,574	△ 78,803	300,250	△ 33,434	115,060
	率 (%)	0.1	△ 0.4	1.4	△ 0.2	0.5
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )		58,366	57,991	58,973	58,881	59,197
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )		66,431	65,221	65,901	66,171	67,630
増 減	量 (m <sup>3</sup> )	4	△ 1,210	680	270	1,459
	率 (%)	0.0	△ 1.8	1.0	0.4	2.2
年度末給水戸数 (戸)		74,850	75,835	76,442	76,995	77,615
増 減	数 (戸)	939	985	607	553	620
	率 (%)	1.3	1.3	0.8	0.7	0.8
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )		18,822,981	18,987,781	19,164,248	19,151,651	19,256,881
有 収 率 <sup>※</sup> (%)		88.4	89.5	89.0	89.1	89.1

※有収率=有収水量÷年間総配水量

## 用水供給事業

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )		29,535,214	29,130,338	29,542,634	29,437,997	29,426,491
増 減	量 (m <sup>3</sup> )	△ 11,668	△ 404,876	412,296	△ 104,637	△ 11,506
	率 (%)	0.0	△ 1.4	1.4	△ 0.4	0.0
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )		80,918	79,809	80,939	80,652	80,621
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )		81,000	81,000	81,000	81,000	81,000
有 収 率 (%)		100	100	100	100	100

施設の稼働状況は、表3のとおりです。

(表3) 稼働状況一覧表

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A) - (B)
末端 給水 事業	施設利用率 $\frac{1日平均配水量}{1日配水能力}$	59.2	58.9	0.3
	最大稼働率 $\frac{1日最大配水量}{1日配水能力}$	67.6	66.2	1.4
	負 荷 率 $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量}$	87.5	89.0	△ 1.5
用水 供給 事業	施設利用率 $\frac{1日平均配水量}{1日配水能力}$	99.5	99.6	△ 0.1
	最大稼働率 $\frac{1日最大配水量}{1日配水能力}$	100.0	100.0	0.0
	負 荷 率 $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量}$	99.5	99.6	△ 0.1

## (2) 収益について

平成30年度の収益の状況は、表4のとおりです。

営業収益は47億47万余円で、給水収益が2,367万余円増加したこと等により、前年度と比較して1,781万余円増加しています。

営業外収益は5億9,065万余円で、他会計からの繰入金が増加したこと等により、前年度と比較して625万余円増加しています。

(表4) 収益比較表

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	4,700,479,427	88.8	4,682,666,571	89.0	17,812,856	0.4
給水収益	3,325,600,205	62.9	3,301,921,311	62.7	23,678,894	0.7
用水供給収益	1,306,754,184	24.7	1,307,265,135	24.8	△ 510,951	0.0
営業雑収益	68,125,038	1.3	73,480,125	1.4	△ 5,355,087	△ 7.3
営 業 外 収 益	590,651,318	11.2	584,392,652	11.0	6,258,666	1.1
受取利息	1,143,837	0.0	846,213	0.0	297,624	35.2
他会計からの繰入金	44,275,378	0.8	27,033,345	0.5	17,242,033	63.8
長期前受金戻入	538,622,953	10.2	546,998,689	10.4	△ 8,375,736	△ 1.5
雑収益	6,609,150	0.1	9,514,405	0.2	△ 2,905,255	△ 30.5
総 収 益	5,291,130,745	100.0	5,267,059,223	100.0	24,071,522	0.5

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

### (3) 費用について

平成30年度の費用の状況は、表5のとおりです。

営業費用は41億8,371万余円で、前年度と比較して1億8,805万余円(4.7%)増加しています。用水供給費が9,796万余円増加したものの、一般管理費が3,021万余円、資産減耗費が2,016万余円、それぞれ減少しています。

営業外費用は3億7,955万余円で、雑支出が165万余円増加したものの、支払利息が2,924万余円減少したことなどにより、前年度と比較して2,751万余円(6.8%)減少しています。

また、給与費・職員数等については、表6のとおりです。

(表5) 費用比較表

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	4,183,716,991	91.7	3,995,666,439	90.8	188,050,552	4.7
原水及び浄水費	372,390,737	8.2	340,788,491	7.7	31,602,246	9.3
配水及び給水費	529,690,810	11.6	483,669,935	11.0	46,020,875	9.5
用水供給費	572,416,647	12.5	474,453,578	10.8	97,963,069	20.6
一般管理費	343,913,203	7.5	374,125,872	8.5	△ 30,212,669	△ 8.1
減価償却費	2,222,057,056	48.7	2,159,210,038	49.0	62,847,018	2.9
資産減耗費	143,248,538	3.1	163,418,525	3.7	△ 20,169,987	△ 12.3
営 業 外 費 用	379,557,416	8.3	407,076,222	9.2	△ 27,518,806	△ 6.8
支払利息	375,391,768	8.2	404,633,036	9.2	△ 29,241,268	△ 7.2
雑損失	766,351	0.0	697,027	0.0	69,324	9.9
雑支出	3,399,297	0.1	1,746,159	0.0	1,653,138	94.7
総 費 用	4,563,274,407	100.0	4,402,742,661	100.0	160,531,746	3.6

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

(表6) 給与費用細表

区 分	平成30年度 (A)			平成29年度 (B)			増 減 (A) - (B)		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
給 料	175,497,600	77,416,745	252,914,345	176,446,894	74,098,862	250,545,756	△ 949,294	3,317,883	2,368,589
手 当	82,673,646	40,386,176	123,059,822	81,696,190	37,845,038	119,541,228	977,456	2,541,138	3,518,594
退職給付費	205,635	0	205,635	124,534	0	124,534	81,101	0	81,101
法定福利費	49,548,296	22,239,081	71,787,377	49,049,644	20,682,110	69,731,754	498,652	1,556,971	2,055,623
計	307,925,177	140,042,002	447,967,179	307,317,262	132,626,010	439,943,272	607,915	7,415,992	8,023,907
職 員 数	39	17	56	39	17	56	0	0	0
平均年齢	50.6			50.1			0.5		

(注1) 職員数(派遣職員を除く。)及び平均年齢は、年度末現在である。

(注2) 手当及び退職給付費は、他会計繰入分を控除した額である。

(注3) 資本勘定分は、資本的支出の建設改良費(表8)に含まれる。

次に、事業の収益性を示す経営比率について見ると、表7のとおりです。

(表7) 経営比率表

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	1.2	1.2	1.3	1.2	0.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	14.9	14.3	15.8	14.7	11.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	78.0	84.0	82.7	83.6	86.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注1) 経営資本=総資産-(事業外固定資産+建設仮勘定+建設準備勘定+投資その他の資産+繰延勘定)

(注2) 新会計基準の適用により、平成26年度以降と平成25年度以前の比率の単純比較はできない。

## 2 財政状態について

### (1) 資本的収支について

平成30年度の資本的収支は、表8のとおり、21億3,898万余円資本的収入が不足していますが、損益勘定留保資金、積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしています。補てん財源及び翌年度へ繰り越す財源額は表9のとおりです。

(表8) 資本的収支比較表

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減	
			金 額 (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$
資 本 的 収 入 (a)	円 1,775,459,341	円 1,511,045,561	円 264,413,780	% 17.5
企業債	1,554,100,000	1,284,600,000	269,500,000	21.0
負担金	221,257,878	226,445,561	△ 5,187,683	△ 2.3
固定資産売却代金	101,463	0	101,463	皆増
資 本 的 支 出 (b)	3,914,444,934	4,063,243,534	△ 148,798,600	△ 3.7
建設改良費	2,356,537,549	2,467,114,946	△ 110,577,397	△ 4.5
企業債償還金	1,506,187,380	1,535,655,930	△ 29,468,550	△ 1.9
リース債務支払額	1,765,505	10,731,158	△ 8,965,653	△ 83.5
投資	49,954,500	49,741,500	213,000	0.4
差引資本的収支 (a) - (b)	△ 2,138,985,593	△ 2,552,197,973	413,212,380	16.2

(注) 消費税及び地方消費税込みの金額である。



(表9) 資本的収入が資本的支出に不足する額の補てん財源及び翌年度へ繰り越す財源

区 分		平成30年度	平成29年度
差引資本的収支	(A)	△ 2,138,985,593	△ 2,552,197,973
補てん財源	(B=a+b)	6,312,058,765	6,175,522,947
前年度からの繰越財源	(a=ア+イ)	3,623,324,974	3,395,311,785
過年度損益勘定留保資金	(ア)	2,759,008,412	2,480,991,353
積立金	(イ)	864,316,562	914,320,432
当年度発生補てん財源	(b=ウ+エ+オ)	2,688,733,791	2,780,211,162
当年度損益勘定留保資金	(ウ)	1,811,337,240	1,758,476,666
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	(エ)	149,540,213	157,417,934
当年度未処分利益剰余金	(オ)	727,856,338	864,316,562
翌年度繰越財源	(A+B)	4,173,073,172	3,623,324,974

## (2) 資産及び負債・資本について

平成30年度末の資産及び負債・資本の状況は、34、35頁「(別表2)比較貸借対照表」のとおりです。

資産合計は590億9,096万余円で、投資有価証券の購入により投資が4,997万余円増加したこと等により、前年度と比較して5億1,275万余円(0.8%)増加しています。

負債合計は359億2,879万余円で、前年度と比較して2億1,509万余円(0.5%)減少しています。

資本合計は231億6,217万余円で、前年度と比較して7億2,785万余円(3.2%)増加しています。

次に、年度における企業債及び支払利息の状況を見ると、表10のとおり、平成30年度末における企業債残高は、発行額が償還額を上回ったことにより、前年度と比較して4,791万余円増加し、224億3,024万余円となっています。支払利息は高利率の企業債残高が減少したことにより、前年度と比較して2,852万余円減少し、3億7,522万余円となっています。

以上の財政状態を財務比率で見ると、表12のとおりです。

(表10) 企業債及び企業債利息の状況

(単位：円)

平成29年度 残高 (A)	企 業 債			平成30年度 残高 (A)+(B)	企 業 債 利 息		
	平成30年度増減				平成29年度 (C)	平成29年度 (D)	増減 (D)-(C)
	増加	減少	差引(B)				
22,382,333,607	1,554,100,000	1,506,187,380	47,912,620	22,430,246,227	403,749,232	375,223,204	△ 28,526,028

## ※ 平成30年度末企業債残高の利率別状況

(単位：千円)

区 分	3%未満	3%以上 5%未満	合 計
借入年度	平成8～29年度	平成元～7年度	—
財 務 省	11,804,784	982,515	12,787,299
地方公共団体金融機構	6,270,646	404,531	6,675,177
市中金融機関	2,967,770	0	2,967,770
合 計	21,043,200	1,387,046	22,430,246
構成比(%)	93.8	6.2	100.0

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

(表11) 企業債残高及び企業債利息の推移

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
企業債残高	22,769,776,662	22,823,722,836	22,633,389,537	22,382,333,607	22,430,246,227
企業債利息	481,148,975	460,929,971	432,321,885	403,749,232	375,223,204

(表12) 財務比率表

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算 式
自己資本構成比率	58.3	58.6	59.3	60.0	60.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{資本合計}+\text{負債合計}}$
固定資産対長期資本比率	95.7	95.8	95.9	95.4	94.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$
流動比率	212.5	204.6	204.1	226.6	258.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$

(注1) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

(注2) 長期資本 = 資本合計 + 固定負債 + 繰延収益

(注3) 新会計基準の適用により、平成26年度と平成25年度以前の比率の単純な比較はできない。

### (3) 資金について

資金の状況は、36頁「(別表3) 比較キャッシュフロー計算書」のとおりです。

業務活動によるキャッシュフローは25億4,675万余円で、前年度と比較して4,084万余円減少しています。

投資活動によるキャッシュフローは△21億657万余円で、前年度と比較して1億4,067万余円増加しています。

財務活動によるキャッシュフローは4,623万余円で、前年度と比較して3億750万余円増加しています。

この結果、平成30年度末の資金残高は、前年度と比較して4億8,641万余円増加し、46億4,568万余円となっています。

## 3 建設改良事業について

平成30年度の建設改良事業は、表13のとおりです。

末端給水事業においては、原峠配水池耐震工事等18億2,572万余円を執行し、6億8,195万余円を繰り越しています。

また、用水供給事業においては、送水施設支線管路耐震管布設工事(松原支線)等5億3,081万余円を執行し、2億604万余円を繰り越しています。

(表13) 平成30年度建設改良事業

区 分	予算額	決算額	執行率	繰越額	不用額
	(A)	(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	(C)	(A) - (B) - (C)
	円	円	%	円	円
末端給水事業	2,535,280,630	1,825,726,314	72.0	681,956,320	27,597,996
用水供給事業	810,135,400	530,811,235	65.5	206,040,400	73,283,765
計	3,345,416,030	2,356,537,549	70.4	887,996,720	100,881,761

## 4 財務諸表

(別表1) 比較損益計算書

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
<b>1 営業収益</b>	<b>4,700,479,427</b>	<b>100</b>	<b>4,682,666,571</b>	<b>100</b>	<b>17,812,856</b>	<b>0.4</b>
(1)給水収益	3,325,600,205	70.8	3,301,921,311	70.5	23,678,894	0.7
(2)用水供給収益	1,306,754,184	27.8	1,307,265,135	27.9	△ 510,951	△ 0.0
(3)営業雑収益	68,125,038	1.4	73,480,125	1.6	△ 5,355,087	△ 7.3
<b>2 営業費用</b>	<b>4,183,716,991</b>	<b>100</b>	<b>3,995,666,439</b>	<b>100</b>	<b>188,050,552</b>	<b>4.7</b>
(1)原水及び浄水費	372,390,737	8.9	340,788,491	8.5	31,602,246	9.3
(2)配水及び給水費	529,690,810	12.7	483,669,935	12.1	46,020,875	9.5
(3)用水供給費	572,416,647	13.7	474,453,578	11.9	97,963,069	20.6
(4)一般管理費	343,913,203	8.2	374,125,872	9.4	△ 30,212,669	△ 8.1
(5)減価償却費	2,222,057,056	53.1	2,159,210,038	54.0	62,847,018	2.9
(6)資産減耗費	143,248,538	3.4	163,418,525	4.1	△ 20,169,987	△ 12.3
営業利益 (△損失)	516,762,436	—	687,000,132	—	△ 170,237,696	△ 24.8
<b>3 営業外収益</b>	<b>590,651,318</b>	<b>100</b>	<b>584,392,652</b>	<b>100</b>	<b>6,258,666</b>	<b>1.1</b>
(1)受取利息	1,143,837	0.2	846,213	0.1	297,624	35.2
(2)他会計からの繰入金	44,275,378	7.5	27,033,345	4.6	17,242,033	63.8
(3)長期前受金戻入	538,622,953	91.2	546,998,689	93.6	△ 8,375,736	△ 1.5
(4)雑収益	6,609,150	1.1	9,514,405	1.6	△ 2,905,255	△ 30.5
<b>4 営業外費用</b>	<b>379,557,416</b>	<b>100</b>	<b>407,076,222</b>	<b>100</b>	<b>△ 27,518,806</b>	<b>△ 6.8</b>
(1)支払利息	375,391,768	98.9	404,633,036	99.4	△ 29,241,268	△ 7.2
(2)雑損失	766,351	0.2	697,027	0.2	69,324	9.9
(3)雑支出	3,399,297	0.9	1,746,159	0.4	1,653,138	94.7
経常利益 (△損失)	727,856,338	—	864,316,562	—	△ 136,460,224	△ 15.8
<b>5 特別利益</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>100</b>	<b>0</b>	
(1)その他特別利益	0	—	0	100.0	0	
当年度純利益 (△損失)	727,856,338	—	864,316,562	—	△ 136,460,224	△ 15.8
当年度未処分利益剰余金	727,856,338	—	864,316,562	—	△ 136,460,224	△ 15.8

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

(別表2) 比較貸借対照表

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 (A) - (B)	増 減 率 (A) - (B) (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(資産の部)						
1 固定資産	53,980,909,952	91.4	53,929,715,364	92.1	51,194,588	0.1
(1) 有形固定資産	53,847,132,262	(99.8)	53,845,140,694	(99.8)	1,991,568	0.0
水道設備	41,787,951,572	—	41,684,652,423	—	103,299,149	0.2
用水供給設備	11,673,256,048	—	11,464,896,248	—	208,359,800	1.8
建設仮勘定	385,924,642	—	695,592,023	—	△ 309,667,381	△ 44.5
(2) 無形固定資産	7,059,243	(0.0)	7,826,562	(0.0)	△ 767,319	△ 9.8
水道設備	6,565,699	—	7,305,089	—	△ 739,390	△ 10.1
用水供給設備	493,544	—	521,473	—	△ 27,929	△ 5.4
(3) 投資	126,718,447	(0.2)	76,748,108	(0.1)	49,970,339	65.1
投資有価証券	99,718,447	—	49,748,108	—	49,970,339	100.4
出資金	27,000,000	—	27,000,000	—	0	0.0
2 流動資産	5,110,057,430	8.6	4,648,492,780	7.9	461,564,650	9.9
(1) 現金預金	4,645,689,021	(90.9)	4,159,275,187	(89.5)	486,413,834	11.7
(2) 未収金	251,926,805	(4.9)	279,273,712	(6.0)	△ 27,346,907	△ 9.8
(3) 貯蔵品	22,311,604	(0.4)	21,049,534	(0.5)	1,262,070	6.0
(4) 前払金	190,130,000	(3.7)	188,894,347	(4.1)	1,235,653	0.7
資 産 合 計	59,090,967,382	100	58,578,208,144	100	512,759,238	0.9

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(負債の部)						
<b>4 固定負債</b>	<b>21,391,257,618</b>	<b>59.5</b>	<b>21,357,403,443</b>	<b>59.1</b>	<b>33,854,175</b>	<b>0.2</b>
(1) 企業債	20,927,553,663	(97.7)	20,876,146,227	(97.7)	51,407,436	0.2
(2) 引当金	463,703,955	(2.2)	481,257,216	(2.3)	△ 17,553,261	△ 3.6
退職給付引当金	481,257,216	—	481,257,216	—	0	0.0
<b>5 流動負債</b>	<b>1,975,972,867</b>	<b>5.5</b>	<b>2,051,779,406</b>	<b>5.7</b>	<b>△ 75,806,539</b>	<b>△ 3.7</b>
(1) 企業債	1,502,692,564	(76.0)	1,506,187,380	(73.4)	△ 3,494,816	△ 0.2
(2) リース債務	0	(0.0)	1,681,436	(0.1)	△ 1,681,436	△ 100.0
(3) 未払金	287,207,560	(14.5)	385,543,440	(18.8)	△ 98,335,880	△ 25.5
(4) 未払費用	12,023,552	(0.6)	12,844,792	(0.6)	△ 821,240	△ 6.4
(5) 前受金	76,870,932	(3.9)	46,273,949	(2.3)	30,596,983	66.1
(6) 引当金	42,549,620	(2.2)	39,594,240	(1.9)	2,955,380	7.5
賞与引当金	35,737,677	—	33,372,252	—	2,365,425	7.1
法定福利費引当金	6,811,943	—	6,221,988	—	589,955	9.5
(7) その他流動負債	54,628,639	(2.8)	59,654,169	(2.9)	△ 5,025,530	△ 8.4
<b>6 繰延収益</b>	<b>12,561,560,173</b>	<b>35.0</b>	<b>12,734,704,909</b>	<b>35.2</b>	<b>△ 173,144,736</b>	<b>△ 1.4</b>
(1) 長期前受金	12,561,560,173	(100.0)	12,734,704,909	(100.0)	△ 173,144,736	△ 1.4
受贈財産評価額	924,773,219	—	794,912,218	—	129,861,001	16.3
工事負担金	9,694,794,547	—	9,939,052,114	—	△ 244,257,567	△ 2.5
補助金	1,941,992,407	—	2,000,740,577	—	△ 58,748,170	△ 2.9
<b>負債合計</b>	<b>35,928,790,658</b>	<b>100</b>	<b>36,143,887,758</b>	<b>100</b>	<b>△ 215,097,100</b>	<b>△ 0.6</b>
(資本の部)						
<b>7 資本金</b>	<b>22,097,967,266</b>	<b>95.4</b>	<b>21,324,077,423</b>	<b>95.1</b>	<b>773,889,843</b>	<b>3.6</b>
<b>8 剰余金</b>	<b>1,064,209,458</b>	<b>4.6</b>	<b>1,110,242,963</b>	<b>4.9</b>	<b>△ 46,033,505</b>	<b>△ 4.1</b>
(1) 資本剰余金	245,926,401	(23.1)	245,926,401	(22.2)	0	0.0
受贈財産評価額	146,778,556	—	146,778,556	—	0	0.0
工事負担金	1,000	—	1,000	—	0	0.0
補助金	89,478,260	—	89,478,260	—	0	0.0
その他資本剰余金	9,668,585	—	9,668,585	—	0	0.0
(2) 利益剰余金	818,283,057	(76.9)	864,316,562	(77.8)	△ 46,033,505	△ 5.3
当年度未処分利益剰余金	818,283,057	—	864,316,562	—	△ 46,033,505	△ 5.3
<b>資本合計</b>	<b>23,162,176,724</b>	<b>100</b>	<b>22,434,320,386</b>	<b>100</b>	<b>727,856,338</b>	<b>3.2</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>59,090,967,382</b>	<b>—</b>	<b>58,578,208,144</b>	<b>—</b>	<b>512,759,238</b>	<b>0.9</b>

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

(別表3) 比較キャッシュフロー計算書

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 (A-B)
	金 額 (A) 円	金 額 (B) 円	
<b>I 業務活動によるキャッシュフロー</b>			
1 当期純利益 (又は純損失)	727,856,338	864,316,562	△ 136,460,224
2 キャッシュフローへの調整額	2,193,985,390	2,127,502,629	66,482,761
減価償却費	2,222,057,056	2,159,210,038	62,847,018
固定資産除却損	127,887,738	146,271,925	△ 18,384,187
長期前受金戻入額	△ 538,622,953	△ 546,998,689	8,375,736
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額	△ 23,647,557	10,767,367	△ 34,414,924
賞与引当金の増加・減少 (△) 額	832,670	△ 1,869,952	2,702,622
法定福利費引当金の増加・減少 (△) 額	257,836	△ 275,781	533,617
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額	△ 3,826,286	1,868,420	△ 5,694,706
受取利息及び受取配当金	△ 1,143,837	△ 846,213	△ 297,624
支払利息 (企業債利息・リース債務支払利息等)	375,391,768	404,633,036	△ 29,241,268
有形固定資産売却損益 (△は益)	31,238	0	31,238
未収金の増加 (△)・減少額	△ 726,807	2,123,454	△ 2,850,261
棚卸し資産の増加 (△)・減少額	△ 1,262,070	△ 424,040	△ 838,030
前払金の増加 (△)・減少額	△ 1,235,653	△ 32,774,347	31,538,694
未払金の増加・減少 (△) 額	12,420,794	10,138,641	2,282,153
前受金の増加・減少 (△) 額	30,596,983	△ 29,993,982	60,590,965
その他流動負債の増加・減少 (△) 額	△ 5,025,530	5,672,752	△ 10,698,282
小 計	2,921,841,728	2,991,819,191	△ 69,977,463
3 利息・配当金の受取額	1,127,998	839,605	288,393
4 利息の支払額及び企業債取扱諸費の支払額	△ 376,213,008	△ 405,061,363	28,848,355
<b>業務活動によるキャッシュフロー合計</b>	<b>2,546,756,718</b>	<b>2,587,597,433</b>	<b>△ 40,840,715</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュフロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 2,297,527,065	△ 2,401,346,336	103,819,271
2 有形固定資産の売却による収入	93,947	0	93,947
3 無形固定資産の取得による支出	△ 166,667	△ 4,167	△ 162,500
4 工事負担金等による収入	240,980,217	203,845,958	37,134,259
5 有価証券の取得による収入	△ 49,954,500	△ 49,741,500	△ 213,000
<b>投資活動によるキャッシュフロー合計</b>	<b>△ 2,106,574,068</b>	<b>△ 2,247,246,045</b>	<b>140,671,977</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュフロー</b>			
1 企業債償還金	△ 1,506,187,380	△ 1,535,655,930	29,468,550
2 企業債収入	1,554,100,000	1,284,600,000	269,500,000
3 リース債務の返済による支出	△ 1,681,436	△ 10,220,156	8,538,720
<b>財務活動によるキャッシュフロー合計</b>	<b>46,231,184</b>	<b>△ 261,276,086</b>	<b>307,507,270</b>
<b>IV 資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>486,413,834</b>	<b>79,075,302</b>	<b>407,338,532</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>4,159,275,187</b>	<b>4,080,199,885</b>	<b>79,075,302</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>4,645,689,021</b>	<b>4,159,275,187</b>	<b>486,413,834</b>

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。



しあわせ信州